

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	静岡県教育委員会 担当課：健康体育課 電話番号：054-221-3123
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	168校	② 生徒数	56,639人	③ 部活動数	1,584部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

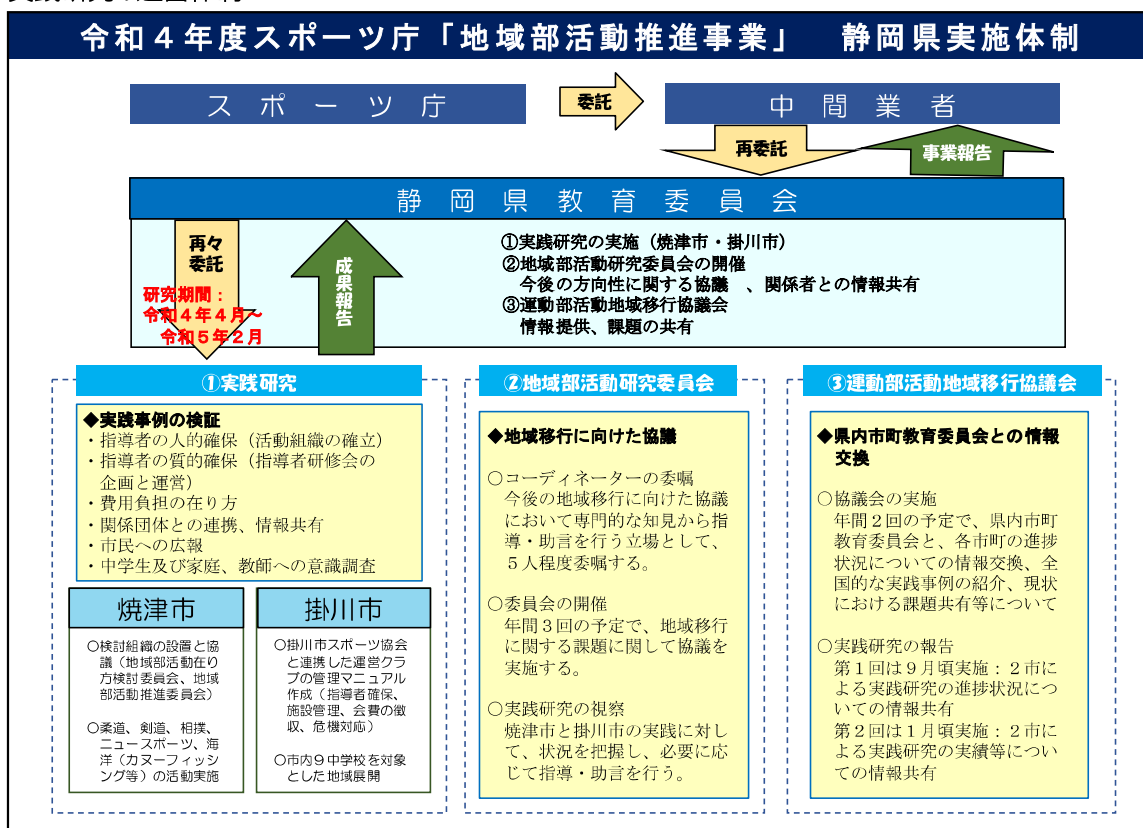
1.2 地域における現状・課題

- ・現在の運動部活動には、生徒・教員数の減少、教員の多忙化、生徒・保護者のニーズの多様化等の様々な課題が挙げられている。このような課題を解決し、生徒・教員にとって望ましい部活動を行うための体制や環境の整備が求められる。
- ・令和4年に中学校の部活動顧問を対象とした調査では、部活動に教員が関わる必要性について、58%が「必要」あるいは「どちらかと言えば必要」と回答し、部活動は教員が生徒理解を深めるために重要であるとの回答が73.6%と回答し、部活動の課題として、プライベートの時間が取れないとの回答が79.9%であった。
- ・県内中学校の生徒数は、平成元年度に16万6千人であったが、徐々に減少が続き、令和4年度には9万6千人となった。中体連の加入率は、平成元年度に75.9%であったが、生徒数と同様に徐々に減少し、令和4年度は63.6%であった。しかし、全国の加入率（57.8%）と比較すると、高い加入率となっている。部活動の設置数は、平成21年度に2,771部であったが、令和4年度は2,587部であった。
- ・平成21年全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、地域スポーツクラブへの所属状況は、平成20年度の男子12.1%・女子7.1%に対し、令和4年度は男子24.0%・女子15.7%であり、徐々に地域スポーツクラブでの活動が増えている。
- ・学校部活動の地域連携としては、部活動指導員の活用について静岡県では、平成31年度から配置し、教員の時間的負担の軽減に取り組んでいる。当初は29人の配置であったが、市町への働きかけを継続し、令和4年度は66人となった。合同部活動について、中体連大会に出場した合同チームは、平成28年度が15チームであったが、令和4年度は122チームであった。

1.3 実践研究における取組目標

- ・地域の実情を踏まえ、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、焼津市及び掛川市の拠点校にて実践研究を行う。
- ・実践研究にて得られた成果を運動部活動地域移行協議会等を通じて、県内各市町と共有する。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

(1) 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現することを目的として、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究を焼津市及び掛川市に委託し、その成果を県内市町と共有し、課題を解決するための検討等に取り組んだ。

(2) 地域運動部活動研究委員会

- ・実践研究の成果や課題について評価・分析し、地域の実情に応じた地域移行の進め方の検討。
- ・議題は、令和3年度地域運動部活動推進事業成果、令和4年度地域運動部活動推進事業計画、令和4年度第1回運動部活動地域移行連絡協議会での内容、令和4年度地域運動部活動推進事業について、スポーツ庁・文化庁の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」、令和4年度第3回運動部活動地域移行連絡協議会での内容、令和5年度運動部活動の地域連携や地域クラブの在り方等連絡協議会設置静岡県の「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針（案）」についてであった。
- ・委託先の実践を現地で確認し、研究員による委託先への指導・助言を行った。

(3) 運動部活動地域移行連絡協議会

- ・県内すべての市町を対象として、拠点校における優れた取組や成果を域内の市町に説明し、各市町の取組を支援。
- ・議題は、令和4年度静岡県地域運動部活動推進事業、令和3年度地域運動部活動推進事業の県内実践研究の報告、令和4年度地域運動部活動推進事業の県内実践研究の計画、学校の働き方改革を踏まえた公立中学校における休日の運動部活動、学校の働き方を踏まえた部活動改革に関する中学校教員の意識調査、公立中学校等の部活動改革に関する県の考え方、令和4年度地域運動部活動推進事業、スポーツ庁・文化庁の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」、静岡県の「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」についてであった。
- ・青山学院大学 コミュニティ人間科学部 西島 央 教授より、「学校教育活動の一環としての運動部活動の意義と役割～教育社会学の観点から」のテーマにてご講義をいただいた。

(4) 令和4年11月に、「公立中学校等の部活動改革に関する県の考え方」を策定し、発出した。

(5) 令和5年2月に、「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定し、発出した。

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

- ・地域運動部活動研究委員会を3回実施した。県の委託先である拠点地域での実践研究に、県内政令市における実践研究を加えて比較等を行うことで、地域の実情に応じた取組や道筋について具体的に確認することができた。
- ・運動部活動地域移行連絡協議会を3回実施した。令和4年11月には、県内市町の要望を受け、県の基本的な考え方を示すため、「公立中学校等の部活動改革に関する考え方について」を発出し、本協議会にて説明し、考え方の共有を図った。令和5年2月には、国が示す「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を受け、「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定し、同協議会にて説明し、共通理解を図った。
- ・実践研究では、エアロビックダンス（掛川市）、相撲・ニュースポーツ・海洋スポーツ（焼津市）の整備を行い、地域の多様な環境を整備し、体験格差の解消に努めた。

3.2 地域移行における今後の課題と対応

【受け皿団体の確保方策】

焼津市は、種目ごとに推進委員会を立ち上げ、種目の実情に応じた運営主体を整備していく、種目ごとの段階的な方策をとっている。地域の実情（指導者や施設等）と種目の特性に精通している推進委員による取組であるため、1年間で5つの受け皿を整備することができ、当初のスケジュールに沿った進捗であった。一方で、今年度に取り組んだ種目は、すでに部員不足で成り立っていなかった種目や新規のものであったことから、関係者の合意形成が容易であった。今後は、単独で成立している部活動への対応や、推進委員会での検討の結果、受け皿の整備が困難と判断された場合の措置が課題である。

掛川市は、市内すべての学校、すべての部活動を一律一斉に地域クラブ活動に移行する方策をとっている。このことで、計画上の目標やスケジュール設定が明確となり、想定する運営主体や実施主体が実施していくための指針等の整備が進んでおり、指導者確保にも取り組んでいる。一方で、一斉に開始することを目指していることから、現存の部活動を完全に地域移行した事例はなく、必要となる受け皿の整備が、新たな地域クラブ開始時までの整備の可能性は未知数である。また、市独自の人材バンクへの登録者を35人とし、今年度の目標を達成することができたが、新たな地域クラブ開始時までの必要数確保の可能性については未知数であり、今後は、計画において想定した実施体制の整備が十分ではなかった場合の対応が、課題となる。

自治体名	掛川市教育委員会 担当課：教育部教育政策課 電話番号：0537-21-1109
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	9校	② 生徒数	3,243人	③ 部活動数	81部活
--------	----	-------	--------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

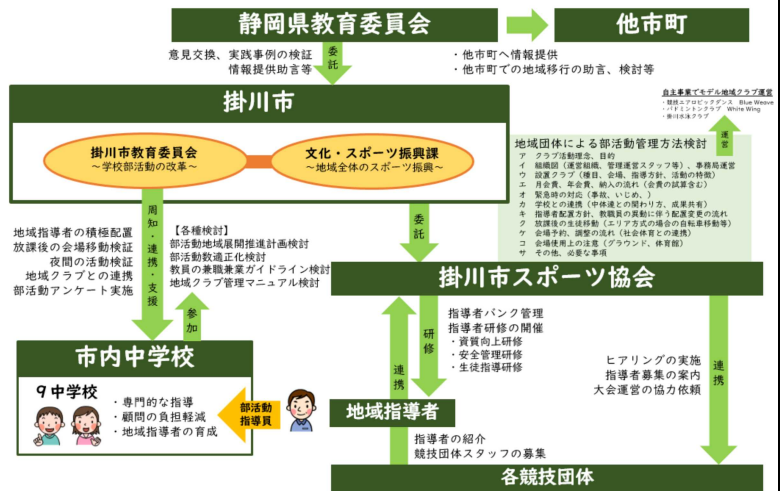
第1に、生徒数の減少である。この10年の間にソフトボール部やバレーボール部など、いくつもの部活動が廃部となっているが、出生数をもとにすると、この先10年で現在の3割以上も生徒数が減少する中学校区もある。一方、生徒数が維持または増加する中学校区もあるため、部活動設置数の地域差はさらに拡大することが考えられる。第2に、ニーズの多様化である令和3年5月に実施した小学生アンケートでは、回答した小学校の約4人に1人が学区の中学校に入りたい部活動の種目がないと回答している。令和4年度に実施した小学生アンケートでも、中学生になって取り組みたい種目の上位にバドミントンやプログラミング、ダンスなどの学校部活動にない種目が入った。

1.3 実践研究における取組目標

- 1 部活動地域展開推進計画案を検討すること。
- 2 部活動の地域団体による管理体制を検討すること。
- 3 研修制度を開始し、10人以上の地域指導者受講すること。
- 4 地域指導者バンクを整備し、20人以上を名簿に登録すること。

1.4 実践研究の運営体制

右図のとおり



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

ア 部活動地域展開推進計画の検討

検討委員会を年3回開催し、有識者や学校関係者、関係団体等と推進計画に関して協議した。

6月、10月、1月に有識者や学校関係者、関係団体等と部活動地域展開検討委員会を開催し（明治大学林幸克委員長をはじめ、全8人の検討委員で構成）、掛川市の部活動改革の方向性や推進計画などを協議した。委員会では、「子どもがチャレンジしたいことにチャレンジできる環境づくり」「持続可能な環境づくり」などの方針が話し合われ、学校が運営する形態を市スポーツ協会や市文化財団などの地域団体が運営する形態に移行する「かけがわ地域クラブ（仮称）構想」を描いた。本構想では、学校教育の一環として実施していた部活動から、生涯学習の一環として実施する地域の文化・スポーツ活動へと、その位置づけを変えることを掲げている。推進計画では、掛川市の部活動は令和8年度をもって実質廃止、新たな形態に移行するスケジュールを掲げている。

かけがわ地域クラブの運営体制については、掛川市スポーツ協会が管理する体制を基本軸としながら、その他の地域団体が管理する地域クラブと連携を図ることとしている。令和3年度の掛川水泳クラブの実践研究では、管理と指導を分業制とすることで、指導者の負担軽減できることが明らかになっている。管理部門は掛川市スポーツ協会の事務局が担い、指導部門は地域指導者や希望する教員が担うことで、学校部活動と同等の持続性があるクラブ運営体制を構築する。また、地域団体等が運営するクラブとも連携を図ることで、掛川市スポーツ協会がカバーしきれない種目や内容等の活動を幅広く展開する。なお、かけがわ地域クラブ構想では、学校部活動種目だけでなく、複数地区から参加できるクラブや多世代参加のクラブ、レクリエーション志向のクラブ、インクルーシブなクラブなど、多様なクラブをニーズに合わせて創設することとしている。また、従来の部活動の枠組みに捉われず、子どもも、保護者も、指導者も無理なく持続することができる形態に再構築することも掲げている。少子高齢化、働き方の変化などにより、スポーツを支える人材の確保が困難になっていることを受け、10年後、20年後のスポーツ活動を支える人材を育成する視点をもったクラブ活動を展開し、スポーツ活動の持続性を高めることもねらう。

なお、本かけがわ地域クラブ構想については、7～8月に関係競技団体にヒアリングを実施、9月に市内全小中学校教員へ広報及びアンケートを実施、11月に市民や保護者への広報及び意見フォーム設置などの普及啓発活動を実施している。

- ・教員アンケートについては、別紙アンケート結果を参照
- ・意見フォームで挙がった内容は次のとおり

【小中学生】 部活動の選択肢が少ないこと、経験者の指導者を希望すること

【保護者】 移動や送迎を不安に思うこと、費用負担が心配なこと

イ 指導者バンクの運用、指導者研修

令和4年4月に市独自の人材バンクを設置し、掛川市スポーツ協会と連携して指導者募集を行った。令和5年1月末時点で35人の登録があり、その内11人は部活動指導員として任用されている（文化系活動の指導者を含む）。人材バンクは掛川市スポーツ協会や各中学校と共有することで、マッチングを重視した運用を行っている。登録のあった地域指導者については、市独自の研修を年3回実施した。コーチングの理解を深める資質向上研修、心拍停止などの緊急時の対応を学ぶ安全管理研修、いじめの未然防止を学ぶ生徒指導研修をカリキュラムに取り入れて実施した。

ウ 広報活動、調査等

令和4年5～6月に小学生を対象としたニーズ調査を実施した。種目によって、子どもの志向が大きく異なることや複数種目に取り組みたい子どもが約3人に1人いることが明らかになった。令和4年9月に、小中学校教員にアンケートを実施した。9割以上の教員がこのかけがわ地域クラブへの移行に賛成している。なお、部活動指導員の配置希望については、85人の部活動顧問のうち、部活動指導員に全部任せたい顧問は35人、部活動指導員に一部でも任せたい顧問は26人

であった（文化活動顧問を含む）。かけがわ地域クラブでの指導者希望は 109 人と全体の約 2 割である。令和 4 年 11 月には、市全体へ広報を行い、136 件の意見を集めた。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 9 中学校のうち、2 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	1 部活
③ 種目	ソフトボール

平日の部活動の地域クラブ化を見込み、次の 2 つの検証を行った。

検証 1 平日放課後に会場移動をして活動する場合の運営上の課題は何か

検証 2 夜間に複数校の生徒が集まる活動を実施する場合の運営上の課題は何か

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

【生徒】普段はできない練習への手ごたえを感じつつも、移動することによる活動時間減が指摘されている。

【保護者】会場移動の負担の大きさ（学区を越えて長距離を異動する生徒も現れること）や安全面が指摘されている。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙がった課題や解決方法、取組において特に工夫した点

課題：移動及び送迎の負担、安全面

自転車通学者ではない生徒の負担増、安全面の不安、登下校時間の長時間化、駐輪場の確保などに課題がある。特に、本検証は市内でも学校間が比較的近い学校で実施しているが、移動に係る負担は大きいことが明らかになった。少子化が進む地域において、拠点校方式の活動は有効であるが、放課後夕方に移動することは実現が困難である。

成果：指導者確保及び複数校の参加

夜間の活動であれば、地域指導者を確保しやすい。また、保護者の送迎の協力を得られやすい。少子化がさらに進み、参加者数が減少し場合には複数校による活動も視野に入れなければならないが、その場合は夜間の活動または休日基本となる。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

1 部活動地域展開モデルの構築 ～かけがわ地域クラブ構想～

○学校に代わり地域団体が運営する持続可能なモデルを構築、地域団体によるモデルクラブ運営開始

○部活動地域展開検討委員会を 3 回開催し、かけがわ地域クラブ「構想実現へ向けた推進計画案作成

○部活動の地域団体による管理体制の案を公開し、小中学生や保護者、市民などから 136 件の意見収集、小中学校教員 531 人のアンケート回答

2 指導者確保、指導者研修による資質向上

○延べ 45 人が指導者研修（集団研修）を受講、12 人の指導者を公認

①資質向上研修（大学教員によるコーチングの基礎基本に関する講話を実施）

②生徒指導研修（NITS 独立行政法人教職員支援機構のいじめに関する講義動画を視聴、指導主事による補足解説を実施）

③安全管理研修（消防署員による心肺蘇生法、AED 講習を実施）

○2 人の指導者に対して派遣型研修（コーチデベロッパー研修）を延べ 13 回実施し、指導者が指導現場で実践的な研修を受講

・プレーヤーを突き放すような言葉かけであったが、その言葉のバランスを調整したり、実際に介入したりして、プレーヤーに寄り添うコーチングが行えるようになった。

・他者との比較ではなく、本人の変化の過程を観察するように助言を受けたことで、他者と比較した言葉かけをする場面が減少した。

○市独自の人材バンクに 35 人の指導者が登録

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

掛川市スポーツ協会が管理する地域クラブ体制へ移行するため、各競技団体と種目検討部会を開催し、指導者や子ども、保護者等の意見を踏まえた上で、地域移行後の具体的な実施体制を種目ごとに描く。

【受け皿団体の確保方策】

掛川市スポーツ協会が管理する体制を基本軸としつつ、市民等が立ち上げた地域クラブと連携を図るために、地域クラブの公認制度の周知を図る。様々な運営団体により、多様なニーズに応えられる環境を構築する。

【指導者の確保方策】

漠然と指導者募集を行うだけでは、種目の偏りが生まれ、十分な数が集まらなかつたりすることが明らかになったため、来年度以降は具体的な活動場所や時間帯、日数等を明らかにした上で指導者募集を行う。また、種目ごとに指導者組織をつくり、指導に参画しやすい環境を構築する。

【困窮世帯への支援方策】

部活動や地域のスポーツクラブ等を含めた中学生の文化・スポーツ活動の位置づけを明確にするとともに、各地域クラブ等で実施する上で必要な経費を算出し、困窮世帯への具体的な支援方策を検討する。

【地域移行の自走化に向けた方策】

公益性の高い団体（スポーツ協会や文化財団など）が地域クラブの運営事務局を担うことで、各団体が主体的にクラブ運営に参画することをねらっている。また、このかけがわ地域クラブでは各種目で指導者組織を編成することで、次の世代の支える人材を育成し、持続性を高める。

【地域特有の課題への対応策】

ある中学校区では今後 10 年で 3 割以上減少するなど、少子化は大きな課題である。しかしながら、維持または増加の兆しを示す中学校区もあるなど、市全体が同様の課題を抱えているわけではない。人口集中地区への環境整備が進み、地域差が生じないような地域クラブ体制を構築する必要があるため、かけがわ地域クラブ連絡協議会で種目間のバランスをとる。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	静岡県 焼津市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：054-625-8160
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	9校	② 生徒数	3481人	③ 部活動数	78部活
--------	----	-------	-------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

少子化に伴った各部活動の部員の減少、教員の減少のため、学校における部活動の数が減少した。そのため、生徒の部活動選択の幅が狭くなってしまった。また、部活動顧問となる教員の多忙化や生徒・保護者のニーズの多様化等により、将来的に現在のままの形で学校部活動を続けていくのは難しい状況にあった。焼津市ではこのような現状や課題を踏まえ、これまで各校で大切にされてきた部活動の意義や仕組み等について今一度振り返り、持続可能な中学校部活動を目指すために、平成30年度に「焼津市部活動ガイドライン」の策定をし、改訂を重ねながら、部活動指導員や外部指導者の活用とともに、部活動が教育活動の一環として適切に実施されるように支援してきた。さらに、令和2年9月にスポーツ庁、文化庁、文部科学省から出された「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を受け、休日の学校部活動を将来的に地域部活動へ移行することを念頭に、令和3年度より検討を進めている状況である。

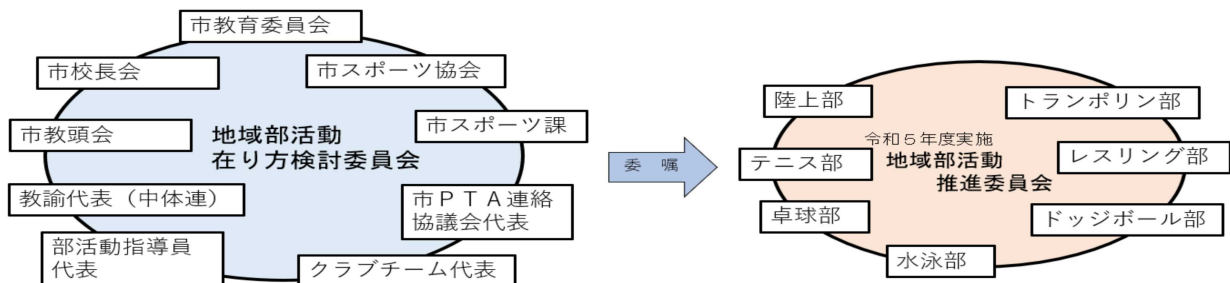
地域移行に関する課題としては、次の5点が挙げられる。

- (1)指導者・代表者の確保（地域指導者の確保とともに希望する教職員が参加できる仕組の構築）
- (2)活動場所の確保（活動費をできるだけ低廉に抑えるための学校施設活用の仕組の構築）
- (3)活動資金の確保
- (4)受益者負担による保護者の負担（負担感）増への対応
- (5)大会への参加について（中体連「合同チーム参加規程」等との関連等）

1.3 実践研究における取組目標

- ・休日の学校部活動を将来的に地域移行するために検討を行っていくこと。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・地域部活動在り方検討委員会を年4回開催。
令和5年度に開設を目指す種目を決定。（陸上、ソフトテニス、卓球、水泳、レスリング、トランポリン）
地域クラブ活動申し合わせ事項について承認。
- ・令和5年度実施推進委員会を3回開催。
令和5年度より運動系地域クラブ活動を6種目追加し、計11種目で実施予定。
- ・令和4年度実施地域部活動報告会を開催。（柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋）
- ・地域部活動リーフレット（教師用、児童生徒用、市民用）の作成。
- ・地域部活動説明会（市スポーツ協会所属の競技連盟・協会及びスポーツ少年団対象）を開催。
- ・地域クラブ活動指導者研修会を開催。（生徒指導についての研修、救急救命講習等）

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 9 中学校のうち、9 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5 部活
③ 種目	柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋

《主な取組例（1）》…焼津市内全 9 中学校を対象

① 運営主体	やいづ柔道倶楽部		
② 種目	柔道	③ 参加者数	8 人
④ 活動日	平日 3 日 + 土曜日	⑤ 活動場所	大井川中武道場
⑥ 指導者人数	3 人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 5,000 円程度
⑧ 指導者属性	市柔道連盟役員及び地域指導者		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり (1 人あたり：3,000 円/年額)		

《主な取組例（2）》…焼津市内全 9 中学校を対象

① 運営主体	レクスポ焼津		
② 種目	ニュースポーツ	③ 参加者数	4 人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	黒石小体育館
⑥ 指導者人数	3 人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 5,000 円程度
⑧ 指導者属性	市地域部活動推進委員会で推薦された指導者（レクリエーション指導者資格所有）		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり (1 人あたり：1,500 円/月額)		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・学校には剣道部がないが、参加できたので楽しかった。活動に大変満足している。（やいづ剣道クラブ生徒）
- ・稽古内容が非常に濃く、全国大会でも通用する技術を教えてもらえたため、大変満足している。（やいづ相撲クラブ生徒）
- ・（カヌーなど）普段できない事が出来て楽しい。良い経験ができたため、大変満足している。（やいづ海洋クラブ）
- ・経験豊富な指導者達の熱心な指導に、大変満足している。（やいづ相撲クラブ保護者）
- ・他の習い事との両立もしやすい。機会があれば障がい者や高齢者等ともスポーツをしてみたい。（レクスポ焼津保護者）

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・市内 1 か所で開設した種目で、移動距離等の問題から部員数が増えないという課題があり、市連盟の協力も得ながら、次年度には市内 3 か所で開設することになった。
- ・受益者負担をできる限り抑えるため、できる限り学校施設を利用することとし、施設利用のルール作りを行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・地域部活動在り方検討委員会を年 4 回実施、地域部活動推進委員会を年 3 回実施した。
- ・令和 5 年度より運動系地域クラブ活動を 6 種目追加し、11 種目で実施する。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】【受け皿団体の確保方策】

焼津市では、まず地域部活動在り方検討委員会を開催し、部活動の今後の在り方や次年度以降の地域部活動移行種目についての検討を行った。在り方検討委員会のメンバーは、校長会代表、教頭会代表、教諭代表（中体連事務局）、部活動指導員代表、市スポーツ課、市スポーツ協会、市 P T A 連絡協議会代表、クラブチーム代表、市教育委員会である。

在り方検討委員会の決定を受け、地域部活動推進委員会を開催し、次年度開設の種目について検討や準備を行った。推進委員会のメンバーは校長、教諭、各種目の指導者や市競技連盟の役員等である。推進委員には、学校の代表者（校長および教諭）と市競技連盟役員（会長、事務局長等）の双方が入っており、そこに地域クラブ活動（団体）代表者も入って協議することで、次年度からの開設に向けて、多くの視点から議論ができる良さがある。なお、推進委員会では全体会と種目別会合を行う。全体会で他種目の動向も知ることができるため、自分たちのクラブ運営計画に生かすことができる。

推進委員会での議論活性化が地域クラブ開設の準備には欠かせない。そのため推進委員の人選は重要事項である。地域部活動在り方検討委員会で、市スポーツ協会（旧体育協会）の事務局参事及び事務局長が委員となっている。市スポーツ協会は市の各競技連盟を取りまとめているため、競技連盟役員を推進委員に推薦する際に、大きな役割を果たしている。地域移行の推進には、学校関係者、競技連盟をはじめとした地域の指導者の双方が同じ議論の席に着くことから始まるため、市教委としては学校等にも相談しつつ、市スポーツ協会の力を借りて人選した。

次年度については、市計画の最終段階として団体種目の地域移行検討を始める。学校関係者、地域の指導者双方が議論を重ね、より良い形で事業を推進できるように、積み重ねてきた推進委員会の仕組みを活用するとともに、これまでの種目の検討段階での課題について新しい推進委員に情報共有したい。